

2024年度事業計画

(2024年4月1日から2025年3月31日)

1 学術研究会、学術講演会の開催

(1) 第65回日本神経学会学術大会を下記のとおり開催する。基本、現地開催、3会場でWEBシステムを利用した一部ハイブリッド方式による開催とした。

- ・大会長 戸田達史 東京大学大学院医学系研究科神経内科学教授
- ・副大会長 横田隆徳 東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科脳神経病態学教授
- ・会期 2024年5月29日(水)から6月1日(土)までの4日間
- ・会場 東京国際フォーラム

(2) 学術大会運営について

- ① 第69回学術大会大会長を選出する。
- ② 第66回学術大会の準備を進める。
 - ・大会長 望月秀樹 大阪大学大学院医学系研究科神経内科学教授
 - ・副大会長 永井義隆 近畿大学医学部脳神経内科教授

(3) 地方会開催

各地方会を次のように開催する。

北海道地方会(2回)、東北地方会(2回)、関東・甲信越地方会(4回)、東海・北陸地方会(3回)、近畿地方会(3回)、中国・四国地方会(2回)、九州地方会(4回)

2 学会誌の発行

(1) 臨床神経学の発行

機関誌「臨床神経学」64巻4号～65巻3号の全てを通常号発行する。また、学術大会抄録はサプリメントとして発行する。いずれも電子ジャーナルである。

(2) 英文機関誌の発行

英文機関誌「Neurology and Clinical Neuroscience」(Volume 12, Issue 3～Volume 13, Issue 2)を、隔月ごとに電子ジャーナルで発行する。

(3) 診療ガイドライン作成

- ① 神経疾患の遺伝子診断ガイドライン、CIDP/MMN診療ガイドライン及びギランバレー症候群/フィッシャー症候群診療ガイドラインの改訂版を出版する。
- ② デュシェンヌ型筋ジストロフィー、認知症疾患診療ガイドライン、脊髄小脳変性症・多系統萎縮症診療ガイドライン、てんかん診療ガイドライン、細菌性髄膜炎・単純ヘルペスウイルス脳炎診療ガイドライン、パーキンソン病診療ガイドライン改訂版作成を進める。

3 啓発活動

(1) 広報活動

- ① 会員向けのニュースレターを発行する(第10号)。
- ② 企業が主催するレジナビフェアに参加し、医学生、研修医などへの脳神経内科の広報に努める。
- ③ 学生・研修医対象のウェブセミナーを開催する。
- ④ 医学生・研修医等若手会員向けホームページの内容充実を引き続き進める。

- ⑤ 本学会認定施設で行われる脳神経内科を紹介する説明会やセミナー等の企画を、本学会ホームページで紹介する事業を引き続き行う。
 - ⑥ 医学生・初期研修医に脳神経内科医の魅力を伝えることを目的に、地方会支部による持ち回りでセミナーを開催する。今年度は、北海道支部の運営でオータムキャンプを実施する。
- (2) 脳神経内科標榜の感謝状発行事業について
「脳神経内科」「神経内科」の標榜に対して、開業医に感謝状を発行する。
- (3) 日本神経学会会員育成賞の表彰について
学会への入会者を多く輩出した大学医局に対して、学術大会時に表彰を行う。
- (4) 医学生を対象とした学術大会への参加支援について
医学生を対象とした学術大会への参加支援（交通費補助）を、引き続き学会が主催して行う。
- (5) 脳神経内科フォーラムの活動支援
昨年度に引き続き、脳神経内科フォーラムが企画・実施する脳神経内科と神経疾患を広報する活動を支援する。

4 研究奨励

日本神経学会賞を選考する。

5 研究推進

- (1) 研究医育成のため新たに「研究医育成フェロシップ事業」を開始する。
- (2) 産官学連携について
- ① 研究シーズの企業導出サポート事業
第65回学術大会の一般演題から選抜される演題について研究支援を行うとともに、研究シーズの企業導出に向けたマッチングサポートを行う。マッチングの場としてLINK-Jを活用する。
 - ② 産・官・学連携による若手創薬研修会事業
産官学連携による産官学創薬スクール「神経疾患に対する創薬トランスレーショナルリサーチを学ぶ」を2025年1月に開催する。
 - ③ 田辺三菱製薬医学教育助成事業
田辺三菱製薬より助成金給付を受け、「筋萎縮性側索硬化症の早期診断の実践シンポジウム」を2024年11月に開催する。
- (3) 他団体との連携協力
- ① 神経疾患克服に向けた研究推進の提言の2024年度版作成の準備を行う。
 - ② 臨床神経学に関する研究を推進するために、日本学術会議、日本医学会、日本脳科学関連学会連合、そして関連する他学会等と連携・協力する。

6 専門医及び教育施設の認定と、専門医制度の整備

(1) 専門医

- ① 第50回専門医試験を次の予定で実施する。
 - ・第一次試験 2024年10月5日（土）（TKP品川カンファレンスセンター）
 - ・第二次試験 2024年11月10日（日）（日本都市センター会館）
- ② 第30回専門医認定更新を実施する。

(2) 教育施設

① 施設認定更新

2025年4月1日から認定する施設認定について、認定手続き（新規及び更新）を実施する。

② 指導医認定

2025年4月1日から認定する指導医認定を実施する。また、2025年3月31日で認定期間が満了となる指導医の認定更新を実施する。

(3) 専門医制度の整備

① 日本専門医機構が定める専門医の認定・更新に関する整備基準に基づき、認定・更新に関する制度整備を進める。

② 新専門医制度および神経内科専門医の基本領域化については、会員に向けた説明の機会を設けるとともに、引き続き日本専門医機構、日本内科学会など関係機関の理解を得るための活動を行う。

7 会員を対象とした教育及び啓発活動

(1) 生涯教育講演会

① 第65回学術大会時に、第21回生涯教育セミナー（レクチャー・Hands-on）を東京国際フォーラムにおいて開催する。

② 以下の地方会支部で生涯教育講演会を開催する。

北海道支部、東北支部、関東・甲信越支部、東海・北陸支部、近畿支部、中国・四国支部、九州・沖縄支部。

(2) 専門医育成教育事業

① 第65回学術大会時に、第23回専門医育成教育セミナーを東京国際フォーラムにおいて開催する。

② 2024年12月15日（日）に千葉県幕張会場（クロスウェーブ幕張）で、第24回専門医育成教育セミナーを開催する。

(3) メディカルスタッフ教育事業

第65回学術大会時に、第11回メディカルスタッフ教育セミナーを東京国際フォーラムにおいて開催する。

(4) 卒前・初期臨床研修教育事業

教育実習機器（診察用ハンマー）を制作し、卒前のポリクリ実習や初期研修医が脳神経内科の臨床実習を効果的に受けるためのオータムセミナー参加者等に配付する。

(5) 特別教育研修会

第8回特別教育研修会（脳卒中・てんかん・頭痛・認知症コース）を、2024年10月6日（日）に千里ライフサイエンスセンターにおいてハイブリット方式にて実施する。

(6) 教育コンテンツ配信事業

画像システム、e-ラーニングシステムの運用を行う。

(7) Excellent Teacher 表彰事業の実施

学会主催の教育セミナーの講師や教育用動画制作で教育活動に貢献した会員を表彰する。

(8) 会員の研修支援事業の実施

会員の国内及び海外での研修を支援する事業を実施する。

(9) 学術大会時の教育プログラムについて

第66回学術大会時の教育プログラムを検討する。

(10) キャリア形成促進事業

会員のみならず一般の医療者も対象として、バーンアウト対策とキャリア形成をテーマに2回のウェビナーを開催する。

8 診療向上のための活動

(1) 診療報酬改定への取り組み

2026年度診療報酬改定での承認を目指して、昨年度に引き続き案件のヒアリングを進める。

(2) 新薬承認審査の促進等に関する要望活動

神経疾患患者に対する医療の質の向上を図る一環として、公知申請など未承認薬、新薬承認審査の促進に関する要望活動を積極的に行う。

9 小児一成人移行期医療対策事業

(1) 小児一成人移行期医療に関する小児一成人移行期医療対策の提言・報告を基にした啓発資料を作成する。

(2) 2023年度に引き続き、第7回「ワークショップ：小児科から成人診療科への移行を語る」を開催する。

10 遺伝医療に関する課題対策について

重篤な遺伝性疾患を対象とした着床前遺伝学的検査（PGT-M）に対する審査協力を行う。

11 国際協力事業

(1) アウトリーチ型海外教育事業

アジアを中心とする諸国へ4名の医師を派遣し、現地の神経学向上に寄与する。

モンゴルの神経学会 INF02024 およびインドネシア スラカルタ（ソロ）の Sebelas Maret University での合同シンポジウムを計画する。

(2) AOCN 2024 事業

AOCN 2024（19th Asian Oceanian Congress of Neurology）の開催を行う。

12 その他の事業

(1) 災害時医療支援の充実

① 各都道府県のリエゾンの任務確認と災害対策マニュアルの問題点と解決策について協議するため、各都道府県の神経難病ネットワーク長、神経難病リエゾンとの連絡協議会を開催する。

② 災害対策ネットワーク メール配信システムの作成を行う。

③ 災害掲示板のスマートフォン対応化を行う。

④ 日本神経学会員向けウェブセミナーを開催する。

⑤ 災害対策マニュアルの改訂を行う。

(2) アーカイブズ事業

電子化した学術集会抄録集の公開準備を進める。

(3) 臨床医部会設置準備について

臨床医部会の設置に関する答申案の作成に取り組む。WEBセミナー、学術集会における教育コースを実施し臨床医部会設置の会員の理解を深める。

(4) 地方会支部の課題調査検討について

地方会支部課題調査検討特別委員会において実施したアンケート調査を基に、今後の地方会への支援のあり方について引き続き検討する。

(5) セクションにおける自発的活動の実施について

セクションの役割を見直し、自発的な活動を積極的に推進する。事業計画が認められたものには財政的な支援を開始する。

(6) 学会運営のためのコンピュータシステムの整備について

業務の効率化と会員の利便性を向上させるため、COI自己申告のオンライン化、社員総会出欠管理システムの整備を進める。

13 一般社団法人としての運営

(1) 理事選挙

2024年度の定時社員総会終了時から任期が始まる理事の選任を行う。

(2) 代議員選挙

2025年度の定時社員総会終了後から任期が始まる代議員の選出を行う。

(3) 代議員の補充

2024年度の学術大会終了時に任期が満了となる代議員の欠員および支部移動により欠員となる支部選出代議員の補充を行う。

(4) 日本医学会および日本医学会連合との連携

日本医学会と日本医学会連合の活動に協力し連携を進める。